

観光経営人材に必要な “アントレプレナーシップ”を 身につける実践型プログラム

観光経営人材育成講座

観光分野に必要なアントレプレナーシップを身につけ、
仲間との対話やフィールドワークを通じて自分の想いを形にし、
観光プランを企画・提案する超実践型プログラムを行います。

講座名	観光経営人材に必要な“アントレプレナーシップ”を身につける 実践型プログラム with 東急リゾートタウン蓼科
内容	観光分野に必要なアントレプレナーシップを学び、仲間との対話 や実践者からの学びを通じて自分の想いを形にし、企業に対して 観光プランを提案する超実践型プログラム
開催日	●講義 2026年8月22日(土)～12月5日(土)にかけて全6日・9講座を実施 ●フィールドワーク 2026年8月29日(土)～30日(日)
募集期間	2026年7月17日(金)～8月7日(金)
場所	対面講義：Musashino Valley (三鷹市上連雀1丁目12-17 三鷹ビジネスパーク1号館 B1F) オンライン講義：任意の場所より参加 フィールドワーク：東急リゾートタウン蓼科(長野県茅野市)
定員	20名程度 ※応募内容に基づき選考。先着順ではありません。
受講資格	●観光関連事業に従事(予定を含む)し、東京都内在住または在勤の方 ●地域経営を念頭にした観光経営の実践を目指す方
要件	原則として全6日・9講座すべてに出席可能な方 ※講座を欠席の場合はアーカイブを視聴することで参加とみなします。 ※フィールドワーク参加は任意ですが、参加を推奨します。
受講料	無料(フィールドワークの交通費・宿泊費は自己負担)

【募集期間】2026年7月17日(金)～8月7日(金)

【お申し込み方法】右記のQRコードからお申し込みください。



【講座概要・スケジュール】

講座	日時	タイトル	講師
Day1 講座1、講座2 対面	8月22日(土) 13:00-14:30 15:00-16:30	アントレプレナーシップ × 観光経営 (1) (2)	武蔵野大学EMC研究所 所長 伊藤 羊一
フィールドワーク 対面	8月29日(土) ー30日(日)	フィールドワーク (長野県茅野市蓼科エリア)	東急不動産株式会社 ホテル・リゾート事業本部石原宏基氏、他
Day2 講座1、講座2 対面	9月13日(日) 13:00-14:30 15:00-16:30	先進事例の読み解き方を学ぶ 先進事例を分析するワークショップ	武蔵野大学EMC研究所 主任研究員 高松宏弥
Day3 オンライン	9月29日(火) 19:00-21:00	現地の声を聞く	東急不動産株式会社 ホテル・リゾート事業本部石原宏基氏、他
Day4 講座1、講座2 対面	10月17日(土) 13:00-14:30 15:00-16:30	フレームワークを学ぶ (1) (2)	武蔵野大学 EMC研究所 研究員 櫻井恵里子
Day5 オンライン	11月10日(火) 19:00-21:00	企画を磨く	武蔵野大学 EMC研究所 研究員 櫻井恵里子 一般社団法人Intellectual Innovations 代表理事 池尾 健氏
Day6 対面	12月5日(土) 13:00-15:00	最終プレゼン	武蔵野大学EMC研究所 所長 伊藤 羊一 東急不動産株式会社 ホテル・リゾート事業本部 石原宏基

【会場について】

スタートアップスタジオ「Musashino Valley」

東京都三鷹市上連雀1丁目12-17 三鷹ビジネスパーク B1F JR「三鷹駅」徒歩7分

<https://www.musashino-valley.jp/>



【講師・運営一覧】※五十音順



【講師】
一般社団法人
Intellectual
Innovations代表理事
池尾 健氏



【講師】
東急不動産株式会社
ホテル・リゾート事業
本部
石原宏基



【講師・企画運営】
武蔵野大学EMC研究所
所長
伊藤 羊一



【企画運営】
武蔵野大学EMC研究所
客員研究員
落合絵美



【講師】
武蔵野大学 EMC研究所
研究員
櫻井恵理子



【事業責任者・講師】
武蔵野大学EMC研究所
主任研究員
高松 宏弥

東京都「大学等と連携した観光経営人材育成事業」について

東京都は観光関連事業者の経営力向上を図り、観光産業の活性化につなげることを目的として、大学等と連携し、観光関連事業に従事する方に向けた新たな教育プログラムの開発等を実施しています。

お申込みに際してのご注意

講義内容・講師等は変更になる場合があります / 講座は写真撮影、映像収録を行う予定です / 受講される方には、本講座を通じて開示される秘密情報（開示された時点で公知されていない情報）の守秘義務を求めます / お預かりした個人情報は武蔵野大学と東京都で共有し、本事業に関わる目的にのみ使用します。